

経理部門の基本有用情報

今月の経理情報

今回のテーマ： 事業譲渡と会社分割の相違点

資生堂は事業ポートフォリオの再構築のためにパーソナルケア事業を譲渡し、スキンケア分野に注力する旨を公表しました。第三者に事業を譲渡する際は、「事業譲渡」または「会社分割→株式譲渡」のいずれかの手法が多く用いられます。

事業譲渡と会社分割の相違点

	事業譲渡	会社分割→株式譲渡
制度の概要	法人が事業の一部を他の法人へ譲渡する取引。 譲渡財産の対価として金銭等を収受する。	法人が譲渡対象事業に関する権利義務の全部を分割子会社化し、その株式を第3者へ譲渡する。株式譲渡の対価として金銭等を収受する。
引継ぎ資産および負債	契約で定められた資産および負債のみを譲渡。簿外債務の引渡無し。	引継いだ事業に関する資産および負債を譲渡。簿外債務の引渡有。
従業員の引継ぎ	労働契約の引継ぎなし。 個別に従業員の同意(労働契約の締結)を得ることが必要。	個別の同意を得ることなく、労働契約の引継ぎが可能(労働契約承継法で労働者への事前通知が必要)。
債権債務の承継	権利義務が承継されないため、個別に相手方の同意が必要。	分割法人の権利義務は分割承継法人に承継されるため、各種相手方の同意は不要。 ただし、債権者保護手続きが必要なため債権者に対し個別の催告を行う。
主な手続き	①取締役会の決議 (重要な財産の譲渡の場合、株主総会の特別決議が必要) ②事業譲渡契約の締結	①株主総会の特別決議 (重要な子会社の譲渡となる場合、譲渡契約についても株主総会特別決議が必要) ②分割契約の締結 ③公告 ④債権者保護手続き ⑤分割による変更登記 ⑥株式譲渡契約の締結
法人税の取扱い	財産の譲渡益に法人税が課税される。	分割時に財産を時価により譲渡したものと して譲渡益に法人税が課税される。 株式譲渡についても譲渡益に課税される。
消費税の取扱い	資産の譲渡等として資産および負債個別に課税判定。	分割は包括承継のため、資産の譲渡等に該当せず、不課税取引。 株式譲渡対価×5%は非課税売上。
不動産取得税等 (受入側)	通常の購入と同様に課税される。	一定の要件を満たせば、軽減措置あり。

お見逃しなく！

合併・分割などの組織再編行為において、事業の規模が小規模であるなど一定の条件を満たす場合には、簡易組織再編として株主総会の決議が不要になります。